



平成28年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月15日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5341 URL <http://www.asahieito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町元 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理部長 (氏名) 丹司 恭一 TEL 072 (362) 5235
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第2四半期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第2四半期	1,415	△4.0	△91	—	△96	—	△133	—
27年11月期第2四半期	1,474	△17.0	△26	—	△18	—	△42	—

(注) 包括利益 28年11月期第2四半期 △153百万円 (—%) 27年11月期第2四半期 △47百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第2四半期	△9.26	—
27年11月期第2四半期	△2.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期第2四半期	2,276	1,220	53.6	84.39
27年11月期	2,238	1,373	61.4	94.98

(参考) 自己資本 28年11月期第2四半期 1,220百万円 27年11月期 1,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	—	—	0.00	0.00
28年11月期	—	—	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,050	7.7	△115	—	△130	—	△185	—	△12.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社 （社名） 、除外 ー 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期2Q	14,940,000株	27年11月期	14,940,000株
② 期末自己株式数	28年11月期2Q	479,319株	27年11月期	477,471株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年11月期2Q	14,461,843株	27年11月期2Q	14,463,626株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、このところ弱さも見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国や資源国の経済減速及び熊本地震の経済に与える影響等により、景気や為替動向を注視しなければならない状況が続いております。

当社グループに関連の深い住宅関連業界におきましては、リフォーム市場や大都市圏での集合住宅需要などについては、堅調な動きを見せているとはいうものの、新築住宅市場全体で見ると中長期的には減少傾向であり、依然として不透明な状況が続いております。今後につきましては、新築住宅市場は少子高齢化・人口減少により需要が伸び悩むと想定され、リフォーム市場につきましても構造改革を行わなければ市場規模が横ばいで推移すると予測されるなど、先行きに不安が残る状況であります。

このような経済環境の中、当社グループは「新商品の開発」「介護福祉分野の販売強化」「インバウンド需要の取り込み」「海外市場における新規販路の開拓」などの販売強化を進めるとともに、商品・材料の仕入コスト削減に取り組んで参りました。

その結果、「海外市場における新規販路の開拓」については、これまでの地道な営業活動の成果により売上高が増加いたしました。期待しておりました「インバウンド需要の取り込み」については、インバウンド客の消費動向の変化により期待されたほどの成果を得ることが出来ませんでした。また、東日本を中心としたホームセンター市場等の既存市場において、競合他社との価格競争の激化により販売が低迷したことにより、売上高は前年同四半期を下回ることとなりました。また、上述の売上高の減少に加え、前年同四半期と比して当社に適用される為替予約レートが円安で推移したことにより調達コストが上昇したこと及びコスト削減効果を見込んでいたベトナムの人工大理石工場の本格稼働が当初予定より遅れたこと等により、利益についても前年同四半期を下回ることとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,415百万円(前年同四半期比△4.0%)、営業損失は91百万円(前年同四半期は26百万円の損失)、経常損失は96百万円(前年同四半期は18百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は133百万円(前年同四半期は42百万円の損失)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は2,276百万円となり、前連結会計年度末に比べて、37百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が62百万円増加したこと及び商品及び製品が58百万円増加した一方、前渡金が39百万円減少したこと及び受取手形及び売掛金が33百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては1,055百万円となり、前連結会計年度末に比べて、190百万円の増加となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が28百万円、長期借入金がそれぞれ72百万円増加したこと及び設備関係支払手形が31百万円増加したこと並びに支払手形及び買掛金が25百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては1,220百万円となり、前連結会計年度末に比べて153百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が133百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末より62百万円増加し、651百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は29百万円(前年同四半期は52百万円の獲得)となりました。これは主に前渡金が39百万円減少したこと及び売上債権が33百万円減少した一方、税金等調整前四半期純損失を106百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は6百万円(前年同四半期は31百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は97百万円(前年同四半期は88百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入200百万円があった一方、長期借入金の返済による支出98百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月18日の「第2四半期業績予想及び通期業績予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」で発表しました連結業績予想から変更は生じておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の算定方法につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、税金費用の計上(繰延税金資産の取り崩し)23百万円を実施しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,616	651,170
受取手形及び売掛金	563,019	530,001
商品及び製品	324,877	383,376
前渡金	72,233	32,624
繰延税金資産	21,740	—
その他	27,294	19,326
貸倒引当金	△403	△456
流動資産合計	1,597,378	1,616,043
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	124,431	117,674
構築物(純額)	7,061	4,400
機械及び装置(純額)	14,742	19,219
車両運搬具(純額)	52	26
工具、器具及び備品(純額)	32,419	52,022
土地	297,376	297,376
リース資産(純額)	14,262	25,939
建設仮勘定	—	1,968
有形固定資産合計	490,346	518,627
無形固定資産		
投資その他の資産	34,305	27,364
投資その他の資産		
投資有価証券	19,308	18,800
投資不動産(純額)	75,824	74,686
出資金	50	60
団体生命保険金	4,113	3,569
差入保証金	17,113	16,853
その他	4	2
投資その他の資産合計	116,413	113,971
固定資産合計	641,065	659,963
資産合計	2,238,443	2,276,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,175	87,570
1年内返済予定の長期借入金	191,062	219,204
未払金	62,138	53,022
未払費用	30,811	31,515
未払法人税等	4,241	6,662
賞与引当金	3,950	4,030
設備関係支払手形	—	31,195
その他	12,208	40,803
流動負債合計	366,587	474,003
固定負債		
長期借入金	370,491	443,437
役員退職慰労引当金	21,502	18,925
株式給付引当金	8,318	12,369
退職給付に係る負債	48,861	48,408
預り営業保証金	33,561	33,585
繰延税金負債	2,812	2,576
その他	12,619	22,350
固定負債合計	498,166	581,653
負債合計	864,753	1,055,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,403,250	1,403,250
利益剰余金	3,679	△130,264
自己株式	△41,117	△41,273
株主資本合計	1,365,811	1,231,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,498	5,911
繰延ヘッジ損益	2,698	△16,502
為替換算調整勘定	△1,319	△772
その他の包括利益累計額合計	7,877	△11,362
純資産合計	1,373,689	1,220,349
負債純資産合計	2,238,443	2,276,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	1,474,340	1,415,146
売上原価	941,458	946,390
売上総利益	532,882	468,756
販売費及び一般管理費	559,261	560,090
営業損失(△)	△26,378	△91,334
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	328	221
仕入割引	2,769	2,519
為替差益	10,057	—
雑収入	2,103	2,655
営業外収益合計	15,283	5,417
営業外費用		
支払利息	1,952	2,218
支払保証料	—	710
為替差損	—	2,410
売上割引	5,718	5,095
雑支出	4	470
営業外費用合計	7,675	10,905
経常損失(△)	△18,770	△96,821
特別利益		
固定資産売却益	—	999
特別利益合計	—	999
特別損失		
減損損失	—	7,878
事業再編損	—	3,228
特別損失合計	—	11,107
税金等調整前四半期純損失(△)	△18,770	△106,929
法人税等	23,396	27,015
四半期純損失(△)	△42,166	△133,944
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△42,166	△133,944

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純損失(△)	△42,166	△133,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,226	△586
繰延ヘッジ損益	△3,184	△19,200
為替換算調整勘定	△38	547
その他の包括利益合計	△5,449	△19,240
四半期包括利益	△47,615	△153,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47,615	△153,184
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△18,770	△106,929
減価償却費	22,015	25,873
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△239	52
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	80
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,713	△452
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,436	△2,577
受取利息	△24	△20
受取配当金	△328	△221
支払利息	1,952	2,218
為替差損益(△は益)	△9,969	77
固定資産売却損益(△は益)	—	△999
減損損失	—	7,878
事業再編損	—	3,228
売上債権の増減額(△は増加)	81,232	33,017
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,162	△58,498
仕入債務の増減額(△は減少)	14,163	25,394
前渡金の増減額(△は増加)	△9,045	39,608
その他	△17,749	7,620
小計	55,789	△24,650
利息及び配当金の受取額	352	242
利息の支払額	△1,921	△2,162
法人税等の支払額	△1,742	△2,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,477	△29,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,950	△7,356
有形固定資産の売却による収入	—	1,000
無形固定資産の取得による支出	△5,230	—
投資有価証券の取得による支出	△314	△314
出資金の払込による支出	—	△10
保険積立金の解約による収入	—	657
保険積立金の積立による支出	△601	△528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,097	△6,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△60,294	△98,912
自己株式の取得による支出	△175	△155
リース債務の返済による支出	△1,446	△3,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,083	97,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,915	469
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119,379	62,554
現金及び現金同等物の期首残高	528,719	588,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	648,098	651,170

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。